



# 平成17年2月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月25日

上場会社名 **株式会社レナウンダーバンホールディングス**  
( 株式会社 レナウン 分 )

コード番号 3606

( URL <http://www.redu-hd.com> )

代表者 役職名 取締役会長

渡辺 省三

問合せ先責任者 役職名 広報室長

金澤 喜章

中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5496 - 8485

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年8月中間期の連結業績（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	45,529	-	778	-	911	-
16年2月期	5,028		1,184		1,778	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	1,128	-	4	07	-	-
16年2月期	1,704		6	18	-	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 251百万円 16年2月期 483百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 277,456,899株 16年2月期 275,887,954株  
 会計処理の方法の変更 無  
 平成16年2月期は、1ヶ月決算の変則決算のため前中間期は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	92,027	36,418	39.6	131	26
16年2月期	93,010	36,309	39.0	131	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 277,456,899株 16年2月期 275,844,605株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	800	428	1,578	14,370
16年2月期	750	18	11	15,546

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 7 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

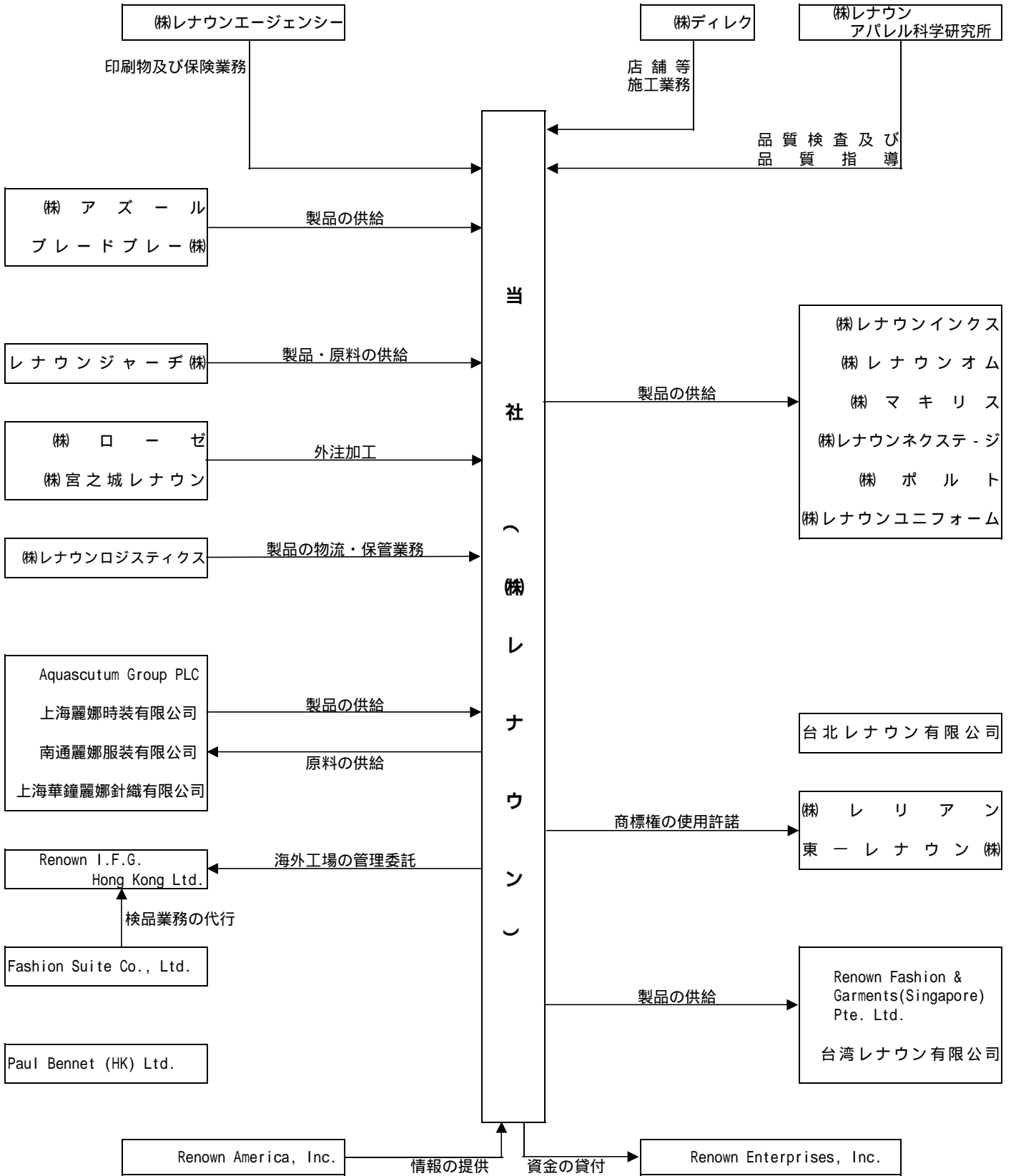
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	96,800	400	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 00円 00銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社であります。  
 2. Paul Bennet (HK) Ltd.は、当中間期末現在休眠中であります。

## 経営成績

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済におきましては、企業業績の改善に広がりが見られる等、回復基調にあるものの、雇用環境には依然厳しさが残り、個人消費の持ち直しは緩やかなものに留まりました。

アパレル業界におきましても、全国の百貨店における衣料品売上高が8月まで6ヶ月連続で前年実績を下回るなど、衣料品支出の消費者マインドの改善が遅れるなか、上半期後半を通じて天候不順が続いたこともあり、夏物及び初秋物商戦では厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、本年3月1日付で株式移転により当社と株式会社ダーバンが共同で設立した持株会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、メンズ及びレディス等総合アパレルとして、経営資源を結集することで、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指しております。具体的に当社グループは、営業面では今期を初年度とする中期経営計画に基づき、基幹ブランドの活性化や戦略ブランドの育成、新規業態の開発を進めており、ミセスカジュアルゾーンの「エンスウィート」、メンズカジュアルゾーンの「エレメントオブシンプルライフ」等が好調な推移となりましたほか、「ヘンリーコットンズレディス」といった新規ブランド、「レベッカテイラー」、「アーノルドパーマー」等のヤングブランドの拡大・強化を図ってまいりました。また、経営統合前から引き続き、商品の適時・適量・適品の生産・投入により、店頭販売効率の向上にも努めております。

しかしながら、レディス市況が5月の連休以降急激に冷え、加えて第2四半期に入り初秋物衣料が猛暑や台風の影響等から低迷したことにより、売上高は当初予定を下回りました。単体においては、販管費を圧縮することにより経常利益は当初予想を上回り、特別損失にて固定資産売却損等を計上したものの、中間純利益も当初予想を上回りました。一方、連結においては、株式会社レナウンネクステージ等一部の子会社の予想以上の販売不振により経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて悪化しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は455億2千9百万円、経常損失9億1千1百万円、中間純損失11億2千8百万円となりました。

また、単体におきましては、売上高249億8千5百万円、経常利益4億5千7百万円、中間純利益3億8千9百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

下半期につきましては、雇用情勢に厳しさが残る上、原油価格の動向等の懸念材料もある等、本格的な景気回復に進むかは未だ不透明な部分があり、個人消費の本格回復も緩や

かなものに留まるものとみられます。

このような状況にあつて、当社グループにおきましては、引き続き経営改革、事業プロセス改革に取り組むとともに、去る9月、「アクアスキュータム」のロンドン・リージェント本店を全面改装したほか、東京渋谷にレナウン初の小売り事業進出となる「オールアークカイヴ」をオープンするなど、中核ブランドの活性化及び新規ブランド展開、新規事業進出を図ることで、業績計画の達成を目指してまいります。また、新しい収益の柱を構築すべく、ヤングブランドや新規業態の開発・育成にも引き続き取り組んでまいります。

しかしながら、下半期に入りましても、天候不順等により足下の市況は依然厳しいことや、販売不振の株式会社レナウンネクステージの建て直しには下期一杯を要すると見られることから、連結の通期業績につきましては、売上高 968 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 0 億円を予想しております。

また、単体の通期業績につきましては、売上高 504 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 7 億円を予想しております。

## 2. 財政状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業によるキャッシュ・フローの増加が 8 億円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が 4 億 2 千 8 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が 15 億 7 千 8 百万円となり、期首に比べて 11 億 7 千 5 百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 10 億 2 千 4 百万円を計上したものの、売上債権の減少等により、8 億円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、4 億 2 千 8 百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、15 億 7 千 8 百万円の減少となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)	92,027	100.0	93,010	100.0
流動資産	( 43,587 )	( 47.4 )	( 41,885 )	( 45.0 )
現金及び預金	14,477		15,649	
受取手形及び売掛金	11,886		13,378	
親会社株式	4,071		-	
たな卸資産	11,924		11,404	
その他の	1,387		1,641	
貸倒引当金	159		188	
固定資産	( 48,439 )	( 52.6 )	( 51,125 )	( 55.0 )
有形固定資産	( 25,722 )	( 27.9 )	( 26,179 )	( 28.2 )
建物及び構築物	13,183		13,521	
土地	11,439		11,541	
その他	1,098		1,116	
無形固定資産	( 535 )	( 0.6 )	( 595 )	( 0.6 )
投資その他の資産	( 22,181 )	( 24.1 )	( 24,350 )	( 26.2 )
投資有価証券	16,976		19,008	
その他の	5,693		5,821	
貸倒引当金	488		478	
合 計	92,027	100.0	93,010	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
( 負債 の 部 )	55,300	60.1	56,372	60.6
流動負債	( 32,569 )	( 35.4 )	( 23,171 )	( 24.9 )
支払手形及び買掛金	9,056		9,602	
短期借入金	3,232		3,235	
1年以内返済予定長期借入金	13,631		4,417	
返品調整引当金	882		656	
賞与引当金	317		305	
その他の	5,449		4,954	
固定負債	( 22,730 )	( 24.7 )	( 33,201 )	( 35.7 )
長期借入金	18,088		28,793	
退職給付引当金	2,429		2,120	
役員退職金引当金	214		228	
その他の	1,998		2,057	
( 少数株主持分 )	( 308 )	( 0.3 )	( 329 )	( 0.4 )
少数株主持分	308	0.3	329	0.4
( 資本 の 部 )	36,418	39.6	36,309	39.0
資本金	( 10,000 )	( 10.9 )	( 48,900 )	( 52.6 )
資本剰余金	( 18,646 )	( 20.3 )	( 26,701 )	( 28.7 )
利益剰余金	( 6,039 )	( 6.6 )	( 39,429 )	( 42.4 )
其他有価証券評価差額金	( 1,869 )	( 2.0 )	( 609 )	( 0.6 )
為替換算調整勘定	( 136 )	( 0.2 )	( 354 )	( 0.4 )
自己株式	( - )	( - )	( 117 )	( 0.1 )
合 計	92,027	100.0	93,010	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕		〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	45,529	100.0	5,028	100.0
売 上 原 価	25,184	55.3	3,011	59.9
売 上 総 利 益	20,345	44.7	2,016	40.1
販売費及び一般管理費	21,124	46.4	3,200	63.7
営 業 損 失	778	1.7	1,184	23.6
営業外収益	( 709 )	( 1.6 )	( 86 )	( 1.7 )
受取利息及び配当金	115		1	
持分法による投資利益	251		-	
そ の 他	342		85	
営業外費用	( 843 )	( 1.9 )	( 680 )	( 13.5 )
支 払 利 息	578		77	
持分法による投資損失	-		483	
退 職 給 付 費 用	110		15	
そ の 他	154		104	
経 常 損 失	911	2.0	1,778	35.4
特別利益	( - )	( - )	( 101 )	( 2.0 )
賞与引当金取崩益	-		101	
特別損失	( 112 )	( 0.3 )	( 27 )	( 0.5 )
固 定 資 産 売 却 損	21		27	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27		-	
そ の 他	60		-	
税金等調整前中間(当期) 純 損 失	1,024	2.3	1,703	33.9
法人税、住民税及び事業税	97	0.2	3	0.1
法人税等調整額	12	0.0	6	0.1
少数株主損失	4	0.0	10	0.2
中間(当期)純損失	1,128	2.5	1,704	33.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	26,701	26,701
資本剰余金増加高	( 18,646 )	( - )
減資に伴う増加高	18,646	-
資本剰余金減少高	( 26,701 )	( - )
利益剰余金への振替高	24,206	-
持分法適用除外に伴う減少高	2,494	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,646	26,701
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	39,429	37,724
利益剰余金増加高	( 46,597 )	( - )
減資に伴う増加高	20,254	-
資本剰余金からの振替高	24,206	-
持分法適用除外に伴う増加高	2,136	-
利益剰余金減少高	( 1,128 )	( 1,704 )
中間(当期)純損失	1,128	1,704
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,039	39,429



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
科 目	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	〔自 平成16年 2月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間(当期)純損失	1,024	1,703
減価償却費	789	104
貸倒引当金の増減額	20	66
受取利息及び受取配当金	115	1
支払利息	578	77
固定資産売却損	21	27
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	27	-
賞与引当金の増減額	11	101
退職給付引当金の増減額	307	81
売上債権の増減額	1,549	2,279
たな卸資産の増減額	472	1,587
仕入債務の増減額	561	173
その他流動資産の増減額	321	1,013
その他流動負債の増減額	276	151
持分法による投資損益	251	483
その他	526	10
小 計	1,413	758
利息及び配当金の受取額	235	2
利息の支払額	810	7
法人税等の支払額	38	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>800</b>	<b>750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	368	22
有形固定資産の売却による収入	96	27
貸付による支出	349	148
貸付金の回収による収入	429	176
その他	237	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>428</b>	<b>18</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額	12	-
長期借入れによる収入	20	-
長期借入金の返済による支出	1,591	-
自己株式の取得による支出	-	11
少数株主への配当金の支払額	19	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,578</b>	<b>11</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	-
現金及び現金同等物の増加額	1,175	720
現金及び現金同等物の期首残高	15,546	14,826
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,370	15,546

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は41社であります。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウンインクス、(株)レナウンオム、(株)マキリス、

(株)レナウンネクステ - ジ、Aquascutum Group PLC

連結の範囲から除外している子会社は1社で、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。なお、北海道レナウン販売(株)、東北レナウン販売(株)、東京レナウン販売(株)、中京レナウン販売(株)、大阪レナウン販売(株)、中国レナウン販売(株)及び九州レナウン販売(株)は、平成16年3月1日付で合併し、商号を株式会社レナウンネクステージといたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レリアンであります。

なお、(株)ダ - バンは当社と共同して株式移転により完全親会社(株)レナウンダ - バンホ - ルディングスを設立したことにより持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び海外子会社28社の中間決算日は、6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。なお、(株)レナウンロジスティクス(習志野インテリジェント・ジャンクション)の建物及び構築物は、定額法を採用しております。

その他の国内連結子会社は、主に定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- |          |  |
|----------|--|
| 貸倒引当金    | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 返品調整引当金  | 返品による損失に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。  |
| 賞与引当金    | 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金  | 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職金引当金 | 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。   |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)
(中間連結貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,552
2. 担保に供している資産	
親 会 社 株 式	3,997
建 物	10,676
土 地	9,279
投 資 有 価 証 券	14,435
3. 偶発債務	
保証債務	1,341
保証予約(経営指導念書含む)	650

	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕
(中間連結損益計算書関係)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
宣 伝 費	1,433
物 流 委 託 費	1,086
従 業 員 給 料	8,598
退 職 給 付 費 用	271
福 利 厚 生 費	2,053
地 代 及 び 家 賃	1,394
減 価 償 却 費	726
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 14,477 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106 <hr/> 現金及び現金同等物 14,370

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕
(リース取引関係)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
取得価額相当額	3,870
減価償却累計額相当額	2,720
中間期末残高相当額	<u>1,149</u>
未経過リース料中間期末残高相当額	
( 1 年 内 )	617
( 1 年 超 )	584
合 計	<u>1,202</u>
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支 払 リ ー ス 料	462
減 価 償 却 費 相 当 額	415
支 払 利 息 相 当 額	29
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
( 1 年 内 )	680
( 1 年 超 )	7,566
合 計	<u>8,247</u>

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 親会社株式	2,165	4,071	1,906
株 式	285	964	679
小 計	2,450	5,036	2,585
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	69	34	35
小 計	69	34	35
合 計	2,520	5,070	2,550

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126

## (デリバティブ取引関係)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## ( 1 株当たり情報 )

	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 8月31日 〕
1 株当たり純資産額	131円26銭
1 株当たり中間純損失	4円07銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、1 株 当たり中間純損失であり、また潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。

( 注 ) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 8月31日 〕
1 株当たり中間純損失金額	
中間純損失	1,128 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る中間純損失	1,128 百万円
普通株式の期中平均株式数	277,456,899 株

## (生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間
	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕
衣 服 等 織 維 製 品	14,493

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

### 2. 受注状況

該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間
	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕
衣 服 等 織 維 製 品	43,449
衣服等繊維製品関連事業	1,416
そ の 他	663
合 計	45,529

- (注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、  
施工管理等の売上高であります。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。



# 平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月25日

上場会社名 **株式会社レナウンダーバンホールディングス**  
(株式会社 レナウン 分)

コード番号 3606 上場取引所 東  
( URL <http://www.redu-hd.com> ) 本社所在都道府県 東京都  
代表者 取締役会長 渡辺 省三  
問合せ先責任者 取締役 金澤 喜章 TEL (03) 5496 - 8485  
中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日 中間配当制度の有無 無

## 1. 16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	24,985	-	304	-	457	-
16年2月期	4,106		481		540	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	389	-	1	40
16年2月期	501		1	81

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 277,456,899株 16年2月期 277,060,382株  
会計処理の方法の変更 無  
平成16年2月期は、1ヶ月決算の変則決算のため前中間期は記載していません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	-	-	-	-
16年2月期	-	-	0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	80,027	30,544	38.2	110	09
16年2月期	79,745	29,066	36.4	104	93

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 277,456,899株 16年2月期 277,017,015株  
期末自己株式数 16年8月中間期 -株 16年2月期 439,884株

## 2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	50,400	800	700	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 52銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前事業年度の要約貸借対照表	
	当中間会計期間末		(平成16年2月29日現在)	
	(平成16年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資産の部)	80,027	100.0	79,745	100.0
流動資産	( 33,989 )	( 42.5 )	( 31,010 )	( 38.9 )
現金及び預金	11,061		12,013	
受取手形	595		979	
売掛金	7,712		7,922	
親会社株式	4,071		-	
商品及び製品	5,207		4,759	
原材料	248		234	
仕掛品	407		357	
貯蔵品	61		47	
その他	4,665		4,741	
貸倒引当金	42		46	
固定資産	( 46,038 )	( 57.5 )	( 48,734 )	( 61.1 )
有形固定資産	( 12,213 )	( 15.3 )	( 12,426 )	( 15.6 )
建物	4,340		4,441	
構築物	59		63	
機械装置	70		76	
車両運搬具	0		0	
工具器具備品	258		259	
土地	7,482		7,584	
建設仮勘定	-		0	
無形固定資産	( 426 )	( 0.5 )	( 479 )	( 0.6 )
商標権	55		54	
ソフトウェア	102		157	
その他	267		268	
投資その他の資産	( 33,399 )	( 41.7 )	( 35,828 )	( 44.9 )
投資有価証券	1,113		1,237	
関係会社株式	26,452		28,623	
出資金	18		18	
関係会社出資金	928		928	
長期貸付金	2,410		2,450	
その他	3,096		3,199	
貸倒引当金	620		629	
合 計	80,027	100.0	79,745	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	49,483	61.8	50,679	63.6	( 30,415 )	( 25.1 )
支 払 手 形	( 30,415 )	( 38.0 )	( 20,029 )	( 25.1 )		
買 掛 金	4,517		4,255			
短 期 借 入 金	4,064		4,398			
1年以内返済予定長期借入金	3,200		3,200			
未 払 金	13,060		3,060			
未 払 法 人 税 等	1,168		1,588			
未 払 消 費 税 等	45		67			
未 払 費 用	397		98			
預 り 金	2,221		2,468			
繰 延 税 金 負 債	155		134			
返 品 調 整 引 当 金	801		-			
賞 与 引 当 金	530		432			
そ の 他	186		196			
	67		129			
固 定 負 債	( 19,068 )	( 23.8 )	( 30,649 )	( 38.5 )		
長 期 借 入 金	17,190		28,720			
繰 延 税 金 負 債	274		311			
退 職 給 付 引 当 金	1,293		1,291			
役 員 退 職 金 引 当 金	102		127			
そ の 他	207		199			
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	30,544	38.2	29,066	36.4	( 10,000 )	( 61.3 )
資 本 剰 余 金	( 10,000 )	( 12.5 )	( 48,900 )	( 61.3 )	( 18,646 )	( 30.4 )
資 本 準 備 金	( 18,646 )	( 23.3 )	( 24,206 )	( 30.4 )	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		24,206			
利 益 剰 余 金	18,646		-		( 389 )	( 0.5 )
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	( 389 )	( 0.5 )	( 44,460 )	( 55.9 )	389	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	389		44,460		( 1,508 )	( 1.9 )
自 己 株 式	( 1,508 )	( 1.9 )	( 457 )	( 0.6 )	( - )	( 0.0 )
	( - )	( - )	( 37 )	( 0.0 )		
合 計	80,027	100.0	79,745	100.0		

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 8月31日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 2月29日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	24,985	100.0	4,106	100.0
売 上 原 価	12,866	51.5	2,456	59.8
売 上 総 利 益	12,119	48.5	1,650	40.2
販売費及び一般管理費	11,815	47.3	2,131	51.9
営業利益又は営業損失( )	304	1.2	481	11.7
営業外収益	816	3.3	89	2.2
営業外費用	663	2.7	148	3.7
経常利益又は経常損失( )	457	1.8	540	13.2
特別利益	( - )	( - )	( 68 )	( 1.7 )
賞与引当金取崩益	-		68	
特別損失	( 51 )	( 0.2 )	( 27 )	( 0.7 )
固定資産売却損	21		27	
投資有価証券売却損	1		-	
投資有価証券評価損	27		-	
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )	405	1.6	499	12.2
法人税 , 住民税 及び 事業税	16	0.0	2	0.0
中間純利益又は 当期純損失( )	389	1.6	501	12.2
前期繰越損失	-		43,959	
中間未処分利益又は 当期未処理損失( )	389		44,460	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、先入先出法による原価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して表示しております。



## 注 記 事 項

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)
(中間貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,941
2. 担保に供している資産	
親会社株式	3,997
建物	2,860
土地	5,361
投資有価証券	909
関係会社株式	895
3. 偶発債務	
保証債務	2,921
保証予約(経営指導念書含む)	650

	当中間会計期間 〔自平成16年 3月 1日〕 〔至平成16年 8月31日〕
(中間損益計算書関係)	
1. 営業外収益のうち重要なもの	
受取利息	30
受取配当金	230
2. 営業外費用のうち重要なもの	
支払利息	512
退職給付費用	60
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	188
無形固定資産	59
計	248

(単位 百万円)

	当中間会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 8月31日 〕
(リース取引関係)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
取得価額相当額	3,318
減価償却累計額相当額	2,437
中間期末残高相当額	881
未経過リース料中間期末残高相当額	
( 1 年 内 )	495
( 1 年 超 )	433
合 計	928
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	389
減価償却費相当額	347
支払利息相当額	25
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## ( 部門別売上高 )

( 単位 百万円 )

部門別	期 別	平成16年8月中間期	
		金 額	構成比
婦 人		16,653	66.6 %
シ ョ ッ プ		7,008	28.1
そ の 他		1,324	5.3
合 計		24,985	100.0

( 注 ) 「その他」は、原材料、加工及び服飾雑貨等の売上高であります。

## ( 受注高及び受注残高 )

当社は受注による生産は行っておりません。